



2020年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月10日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL https://cookbiz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06-7777-2133
 四半期報告書提出予定日 2020年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第1四半期の業績（2019年12月1日～2020年2月29日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第1四半期	552	△11.1	△163	—	△163	—	△114	—
2019年11月期第1四半期	622	20.0	△21	—	△20	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第1四半期	△51.19	—
2019年11月期第1四半期	△7.12	—

(注) 2019年11月期第1四半期及び2020年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第1四半期	1,771	1,259	71.1
2019年11月期	2,024	1,354	66.9

(参考) 自己資本 2020年11月期第1四半期 1,259百万円 2019年11月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	—	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年11月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年11月期の業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,372	13.4	300	32.6	300	32.0	178	27.6	80.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期 1 Q	2,249,691株	2019年11月期	2,222,201株
② 期末自己株式数	2020年11月期 1 Q	1,638株	2019年11月期	1,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期 1 Q	2,245,165株	2019年11月期 1 Q	2,185,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年4月10日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービス事業（人材紹介事業・求人広告事業）を展開しております。

当社は、「「食」を人気の「職」にする。」をビジョンに掲げております。東京でミシュランの星に輝く店の数は2位のパリを引き離し圧倒的ナンバー1であり、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本は「世界の美食の国」として認められつつあります。一方で日本の人々が持つ飲食業界のイメージは異なっております。不人気業種とされ人材は常に不足しています。当社は、素晴らしい「食」と、その「職」の現状という溝を埋めて、職に関わる世界中の人々の幸せな人生に貢献することを目指しております。

当第1四半期累計期間の売上高は552,908千円（前年同四半期比11.1%減）となりました。これは業界特性として飲食業界の繁忙期（主に忘年会需要のある12月）は人材の採用を控える傾向にあるのと、売上の回復期にあたる2月には新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、個人消費の低迷やインバウンド需要の低迷などを受け、当社のサービス対象領域である飲食業界全般における求人ニーズが低下したことが主な理由であります。

利益につきましては、営業力のさらなる強化を図るため人員の採用や拠点の新規開設などによる人件費や地代家賃等の販売費及び一般管理費が増加したことに加え、新型コロナウイルスの影響などを受けて売上が伸びなかったことにより、営業損失は163,539千円（前年同四半期は営業損失21,464千円）、経常損失は163,427千円（前年同四半期は経常損失20,831千円）、四半期純損失は114,925千円（前年同四半期は四半期純損失15,565千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、「人材紹介事業」「求人広告事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期会計期間より、「人材紹介事業」「求人広告事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、前期に「その他事業」に区分していた研修事業、SNS事業（Foodion）、外国人材の紹介事業のうち、研修事業については営業力の強化を目的に「求人広告事業」へ移管、SNS事業（Foodion）は事業化せずにオウンドメディアとして転換、また外国人材の紹介事業は事業化が見込めないため全社費用として計上することにもなうものであります。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cookbiz」（※）サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、求人企業と求職者のマッチング率向上に向けた求人企業の開拓や登録者の増加施策として集客手法の見直しを行なうなど、生産性の改善への取り組みを進めております。また、売上増加に向け、京都市と札幌市に拠点の新規開設を行いました。一方で、売上高につきましては、売上が回復してくる2月に新型コロナウイルスの感染拡大による影響により企業の採用マインドが減退しており、採用を行なう企業もより質の高い人材を求めて選考基準の引き上げが進んだことで苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は281,238千円（前年同四半期比26.0%減）、セグメント損失は78,387千円（前年同四半期はセグメント利益29,258千円）となりました。

②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cookbiz」（※）の事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、事業基盤の強化を目指し営業人員の採用を推し進めるとともに、拠点の新規開設を行い営業力の強化に努めてまいりました。一方で、売上高につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により企業が採用に慎重になったことにより、掲載の見合わせが発生し苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は271,669千円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント損失は21,439千円（前年同四半期はセグメント利益7,625千円）となりました。

※ cookbiz：弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ253,603千円減少し、1,771,102千円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が48,517千円増加したものの、現金及び預金が273,549千円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ158,101千円減少し、512,099千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が82,864千円、前受金が27,561千円、賞与引当金が25,000千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ95,502千円減少し、1,259,003千円となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,711千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が114,925千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2019年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社に与える影響額は現時点では見通すことが困難ため、本業績予想には織り込んでおりませんが、現在の飲食業界の環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け飲食客が減少してきたことに加え、首都圏を中心として7都道府県に緊急事態宣言が発令されたことにより、特に居酒屋業態に関しては休業が要請されるなど、非常に厳しい環境下にあります。

これらの事態が、飲食業界に大きな影響を与えることは明確であり、また、収束時期の見通しは現時点で立っておりません。

かかる現状において、当社は、中食業態など現時点でも採用意欲がある企業の開拓をすすめるなどをし、厳しい環境下における売上高の確保に努めてまいります。

また、経費支出を抑制するなど、防衛的施策を進めることにより、平時に戻るまで、利益面への影響を出来るだけとめられるよう、全社を上げて体質強化を進めてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社に与える影響額については、判明次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,470	1,119,920
売掛金	220,963	183,476
未収入金	20,685	162
前払費用	81,247	108,507
その他	120	120
貸倒引当金	△6,910	△6,042
流動資産合計	1,709,576	1,406,144
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	105,418	108,530
工具、器具及び備品（純額）	8,997	8,801
有形固定資産合計	114,415	117,332
無形固定資産		
ソフトウェア	39,586	37,950
商標権	63	59
無形固定資産合計	39,650	38,009
投資その他の資産		
敷金	127,684	130,876
長期前払費用	15,418	12,289
繰延税金資産	17,731	66,249
その他	230	200
投資その他の資産合計	161,064	209,615
固定資産合計	315,130	364,957
資産合計	2,024,706	1,771,102
負債の部		
流動負債		
未払金	112,287	93,763
未払費用	115,006	122,211
未払法人税等	85,480	2,615
未払消費税等	40,223	19,412
前受金	164,656	137,094
預り金	17,623	24,080
賞与引当金	54,000	29,000
役員賞与引当金	—	2,400
返金引当金	10,636	8,479
流動負債合計	599,912	439,058
固定負債		
資産除去債務	66,208	69,074
その他	4,079	3,966
固定負債合計	70,288	73,041
負債合計	670,200	512,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,536	481,248
資本剰余金	464,536	474,248
利益剰余金	418,511	303,586
自己株式	△79	△79
株主資本合計	1,354,505	1,259,003
純資産合計	1,354,505	1,259,003
負債純資産合計	2,024,706	1,771,102

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	622,097	552,908
売上原価	7,628	7,217
売上総利益	614,469	545,690
販売費及び一般管理費	635,934	709,230
営業損失(△)	△21,464	△163,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
サービス利用権失効益	196	461
セミナー収入	196	136
違約金収入	146	—
その他	86	31
営業外収益合計	633	637
営業外費用		
株式報酬費用	—	481
その他	—	44
営業外費用合計	—	525
経常損失(△)	△20,831	△163,427
税引前四半期純損失(△)	△20,831	△163,427
法人税、住民税及び事業税	510	16
法人税等調整額	△5,776	△48,517
法人税等合計	△5,266	△48,501
四半期純損失(△)	△15,565	△114,925

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ9,711千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が481,248千円、資本剰余金が474,248千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	379,867	241,780	621,647	450	622,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	379,867	241,780	621,647	450	622,097
セグメント利益又は損失(△)	29,258	7,625	36,883	△9,417	27,466

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SNS事業(Foodion)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,466
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△48,930
四半期損益計算書の営業損失(△)	△21,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	281,238	271,669	552,908	552,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	281,238	271,669	552,908	552,908
セグメント損失(△)	△78,387	△21,439	△99,826	△99,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△99,826
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△63,712
四半期損益計算書の営業損失(△)	△163,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「人材紹介事業」「求人広告事業」「その他事業」の3区分から、「人材紹介事業」「求人広告事業」の2区分に変更しております。

この変更は、前期に「その他事業」に区分されていた研修事業、SNS事業(Foodion)、外国人材の紹介事業のうち、研修事業については営業力の強化を目的に「求人広告事業」へ移管、SNS事業(Foodion)は事業化せずにオウンドメディアとして転換、また外国人材の紹介事業は事業化が見込めないため全社費用として計上することにもなうものであります。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。